2026 年 11 月 20 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、全体としては堅調に推移している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	↘	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

１．需要項目別動向

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

主な業態別にみると、百貨店販売額は、緩やかに増加している。スーパー販売額は、弱めの動きとなっている。コンビニエンスストア販売額は、横ばいで推移している。ドラッグストア販売額は、増加している。家電販売額は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。

―― 主要小売業販売額（9 月）は、前年を上回った（前年比：＋2.2%）。

―― 京都地区の百貨店販売額(9 月)は、前年を上回った(前年比:＋2.7%)。

―― スーパー販売額（9 月）は、前年を上回った（前年比：＋4.0%）。

―― 家電販売額（9 月）は、前年を下回った（前年比：▲2.9%）。

―― 乗用車の新車登録台数(9 月)は、前年を上回った(前年比:＋2.4%)。

観光は、全体としては堅調に推移している。

―― 京都市内の主要ホテルの宿泊客数（9 月、延べ人数）は、前年を下回った（前年比：▲4.8%）。客室稼働率は、前年を下回った（79.7%＜前年同月：83.5%＞）。平均客室単価は、前年を上回った（前年比：＋5.4%)。

設備投資は、全体としては増加傾向にある。

―― 管内企業短期経済観測調査結果（2026 年 9 月調査）のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）をみると、6 年連続で前年度を上回る計画（前年度比：＋10.4%）。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

―― 京都府の新設住宅着工戸数（9 月）は、前年を下回った（前年比：▲24.7%）。

―― 滋賀県の新設住宅着工戸数（9 月）は、前年を下回った（前年比：▲23.8%）。

公共投資は、高水準で推移している。

―― 京都府内の公共工事請負金額（10 月）は、独立行政法人等の減少を中心に、前年を下回った（前年比：▲3.6%）。

―― 滋賀県内の公共工事請負金額（10 月）は、市町村の増加から、前年を上回った（前年比：＋2.8%）。

２．生産

生産は、持ち直している。

主な業種別にみると、電子部品・デバイスは、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。輸送用機械は、緩やかに持ち直している。窯業・土石は、持ち直している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。和装関連は、低水準の生産が続いている。

―― 京都府の鉱工業生産指数（8 月）は、前月を下回った（季節調整済前月比：▲9.1%）。

―― 滋賀県の鉱工業生産指数（8 月）は、前月を下回った（季節調整済前月比：▲7.4%）。

３．雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

―― 京都府の有効求人倍率（9 月）は、前月と同水準となった（1.21 倍＜8 月:1.21 倍＞）。

―― 滋賀県の有効求人倍率（9 月）は、前月を上回った（1.08 倍＜8 月：1.04 倍＞）。

―― 京都府の雇用保険被保険者数（9 月）は、前年を上回った（前年比：＋0.8%）。

―― 滋賀県の雇用保険被保険者数（9 月）は、前年並みとなった（前年比：▲0.0%）。

４．物価

物価は、前年を上回っている。

―― 京都市（9 月）および大津市（9 月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、それぞれ食料（生鮮食品を除く）等が上昇したことから、前年を上回った（前年比：京都市＋1.9%、大津市＋1.9%）。

５．倒産

倒産件数（10 月）は、前年を下回った（32 件＜前年同月：64 件＞）。

負債総額（10 月）は、前年並みとなった（34 億円＜前年同月：34 億円＞）。

６．金融

貸出（9 月）は、前年を上回った（前年比：＋5.7%）。

実質預金（9 月）は、前年を上回った（前年比：＋1.7%）。

貸出約定平均金利（8 月、総合、ストックベース）は、前月を上回った（1.372%＜7 月：1.344%＞）。



円香・一之助
（イラスト・グレゴリ青山）

【問い合わせ先】
日本銀行京都支店営業課
Tel：075-212-5159
E-Mail：kyouto@boj.or.jp

日本銀行京都支店　広報キャラクターの「円香」と「一之助」です。

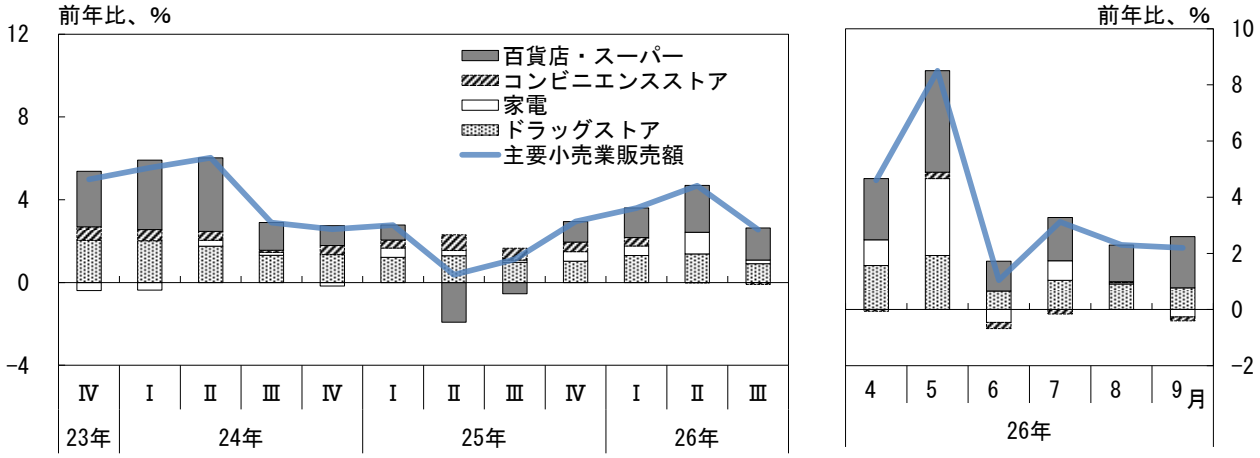
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め当店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

管内金融経済概況・図表編

１．需要項目別動向

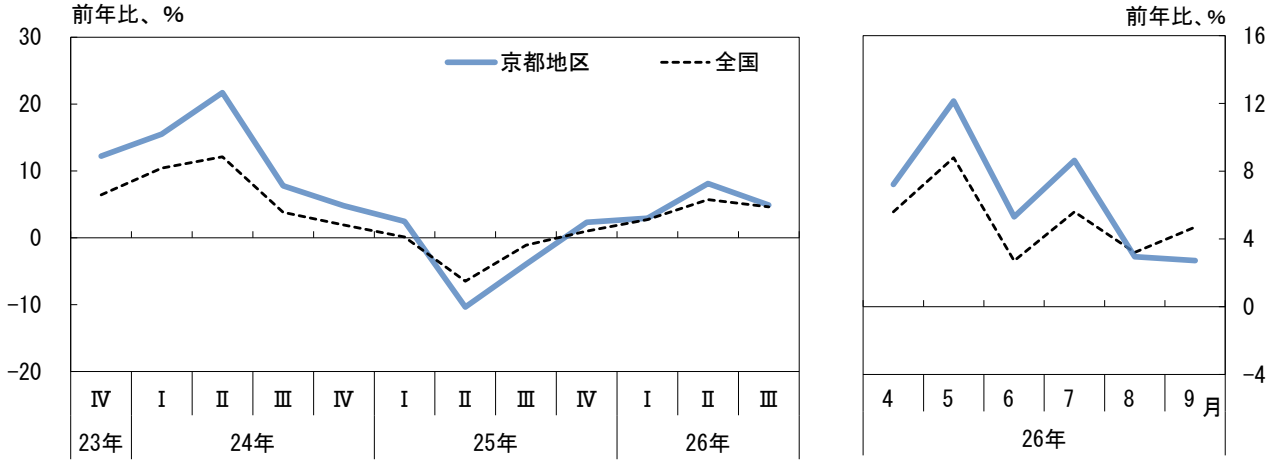
（１）個人消費

①主要小売業販売額（京滋計）



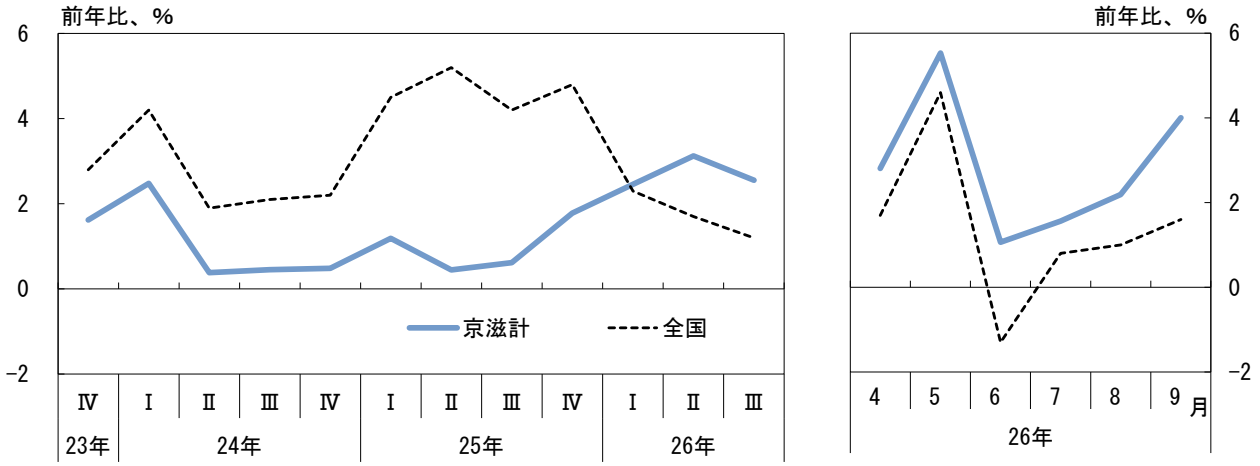
（出所）　経済産業省「商業動態統計」
（注）　百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額を当店で合算。
全店ベース。棒グラフの内訳は寄与度を示す。

②百貨店販売額



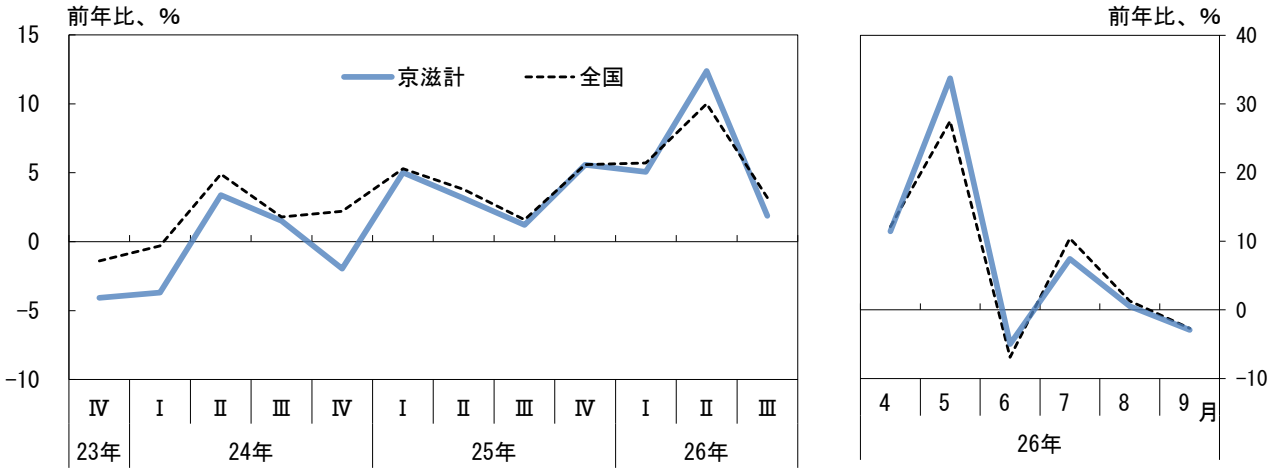
（出所）　日本百貨店協会、経済産業省「商業動態統計」

③スーパー販売額



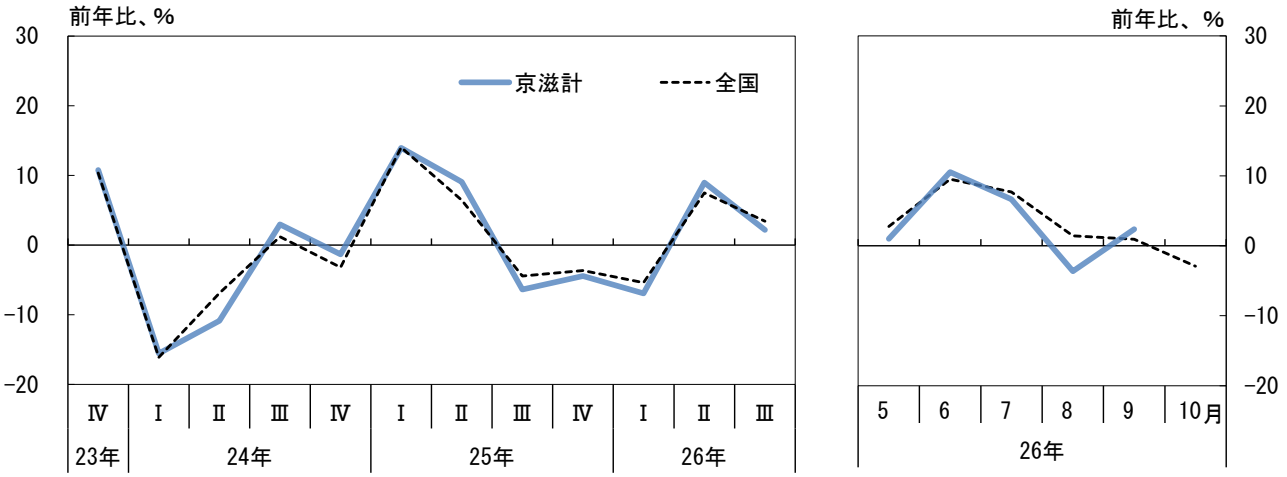
（出所）　経済産業省「商業動態統計」
（注）　全店ベース。滋賀県は百貨店を含む。

④家電販売額



（出所）　経済産業省「商業動態統計」
（注）　全店ベース。

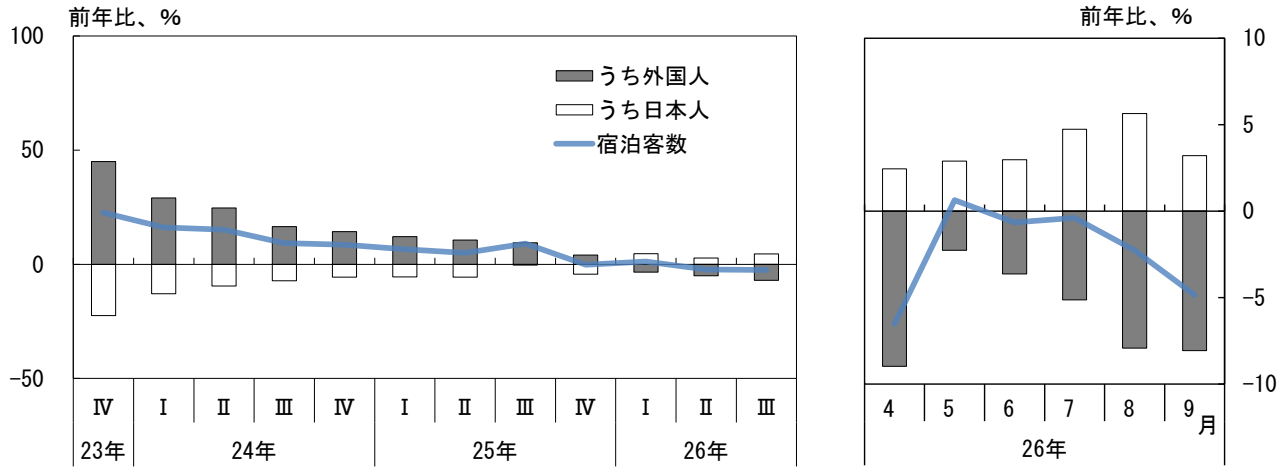
⑤乗用車新車登録台数（含む軽乗用車）



（出所）　日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

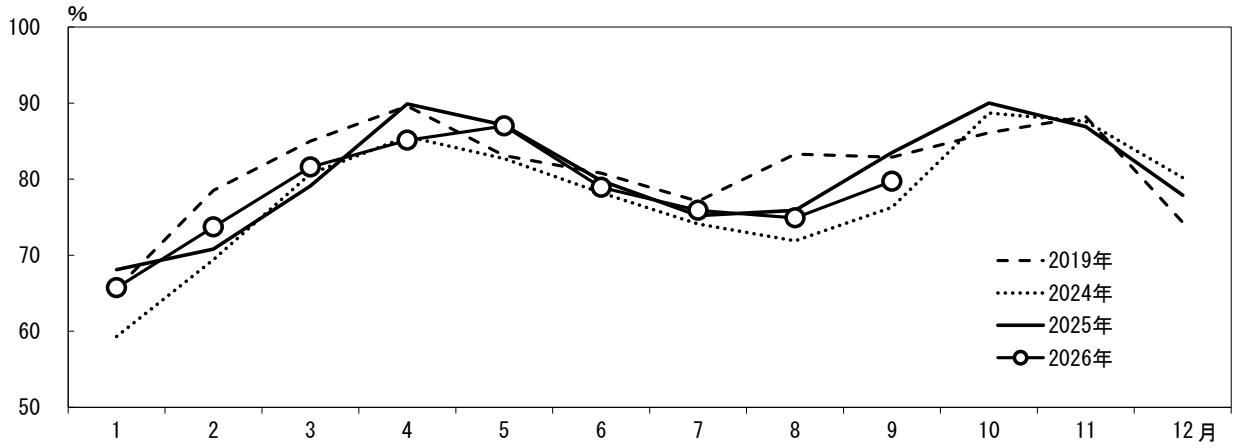
（２）観光

①京都市内の主要ホテルの宿泊客数（延べ人数）



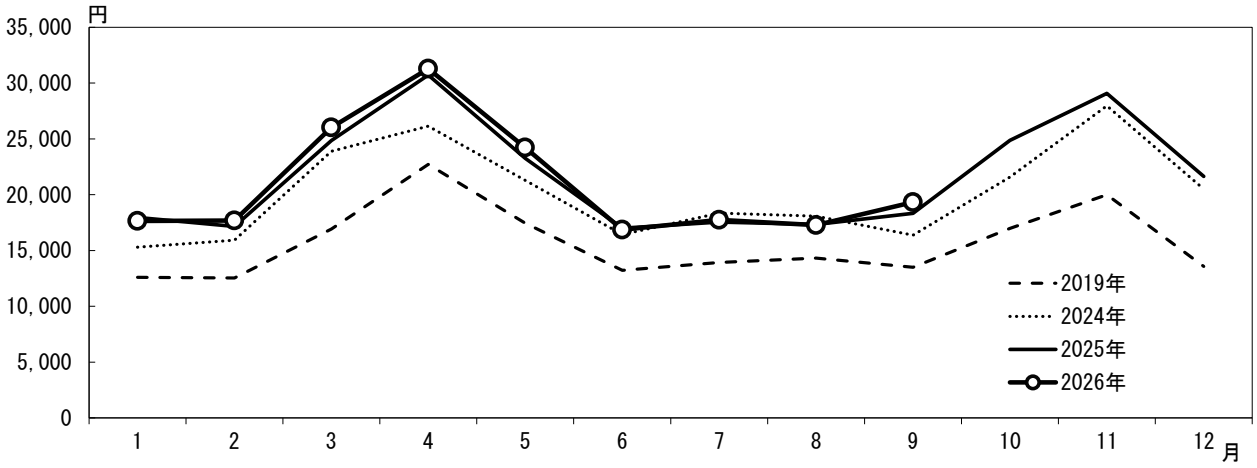
（出所）　京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
（注）　対象ホテル数は、月毎に変動する場合がある。棒グラフの内訳は寄与度を示す。

②京都市内の主要ホテルの客室稼働率



（出所）　京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
（注）　対象ホテル数は、月毎に変動する場合がある。
本年と前年は同一ホテルベース。2019、2024 年のデータは対象ホテル数が異なる場合がある。

③京都市内の主要ホテルの平均客室単価



（出所）　京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
（注）　対象ホテル数は、月毎に変動する場合がある。
本年と前年は同一ホテルベース。2019、2024 年のデータは対象ホテル数が異なる場合がある。

（３）設備投資

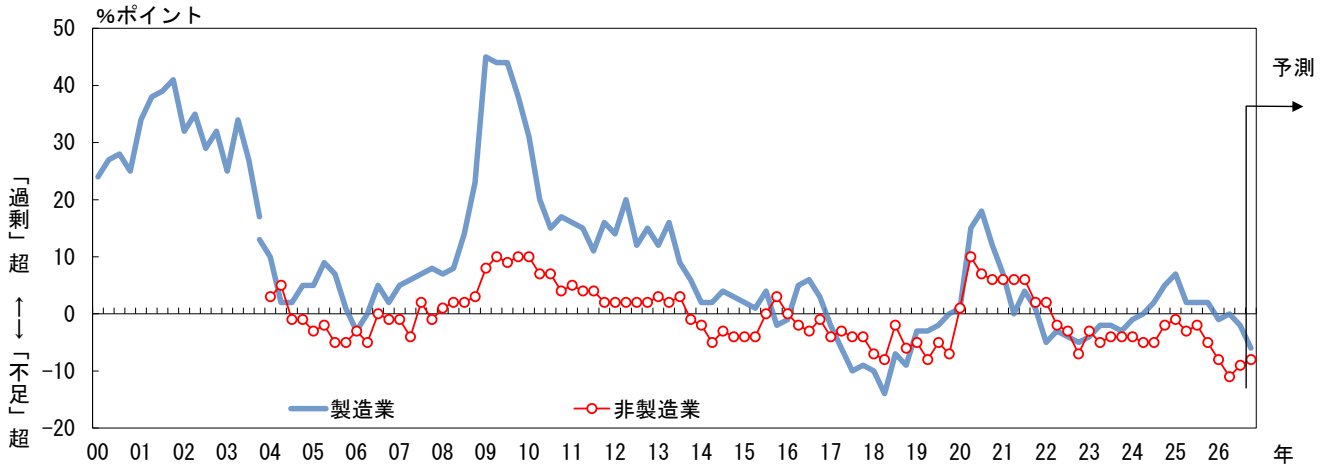
①ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）（京滋計）

前年度比、%

	2025年度	2026年度	
	実績	計画	（ 修正率 ）
全産業	6.9	10.4	（ 0.9 ）
製造業	6.9	9.7	（ 1.2 ）
非製造業	6.9	23.0	（ -2.9 ）

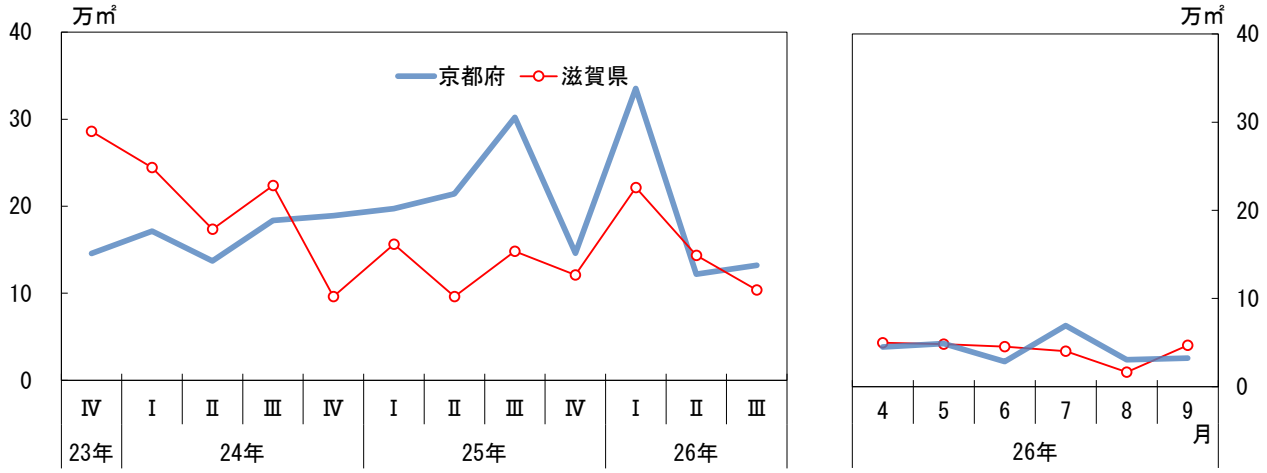
（出所）　日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」
（注）　2026 年 9 月調査。() 内は、前回 2026 年 6 月調査からの修正率。

②生産・営業用設備判断 D.I.（京滋計）



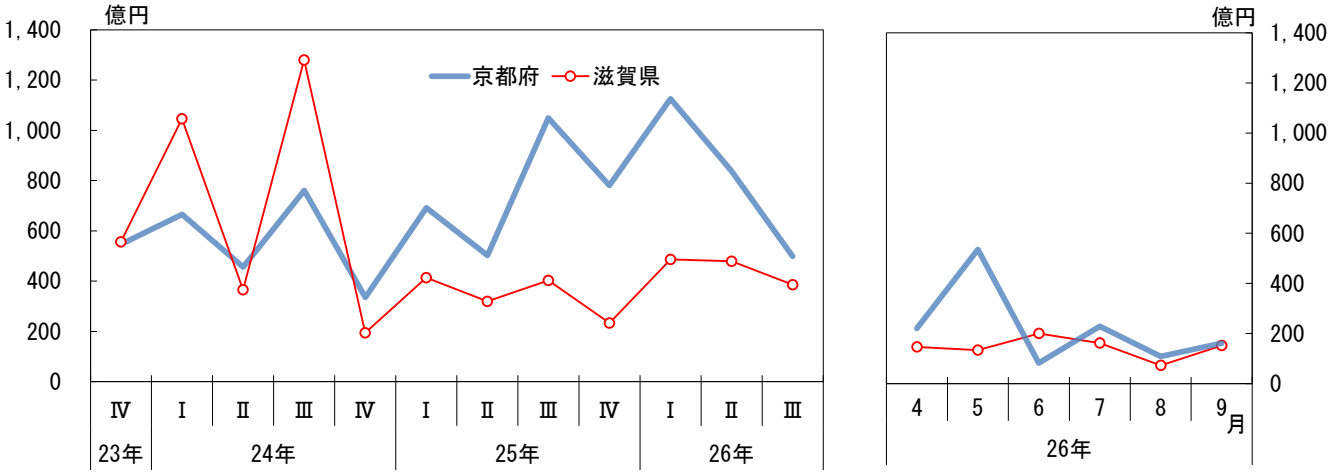
（出所）　日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」
（注）　直近は 2026 年 9 月。予測は 2026 年 12 月。
2004 年 3 月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003 年 12 月調査以前と 2004 年 3 月調査以降の計数は連続しない(2003 年 12 月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。非製造業は 2004 年 3 月調査より公表開始。

③着工建築物床面積（民間非居住用）



（出所）　国土交通省「建築着工統計」

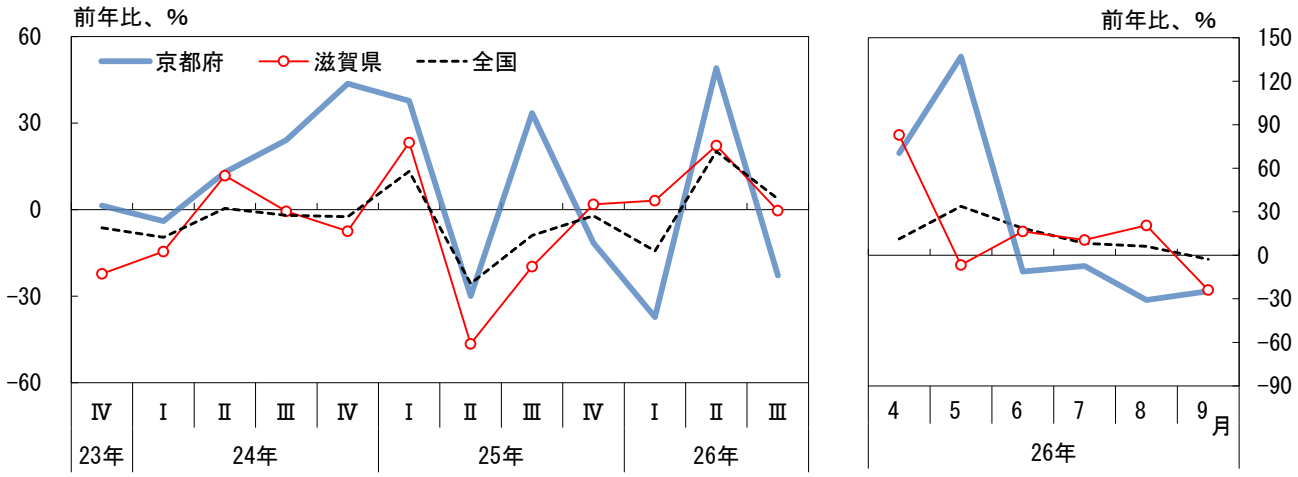
④着工建築物工事費予定額（民間非居住用）



（出所）　国土交通省「建築着工統計」

（４）住宅投資

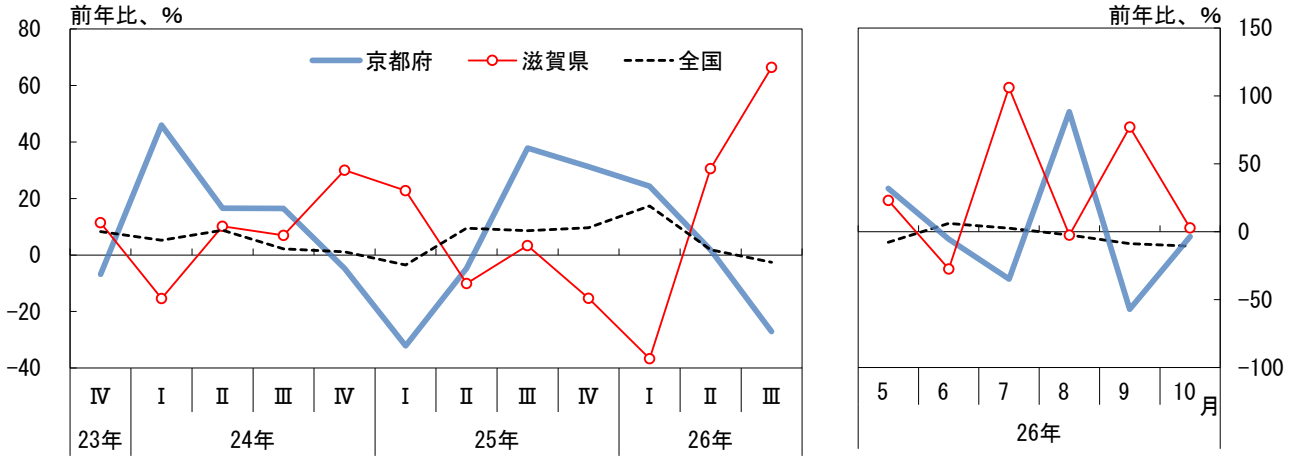
新設住宅着工戸数



（出所）　国土交通省「建築着工統計」

（５）公共投資

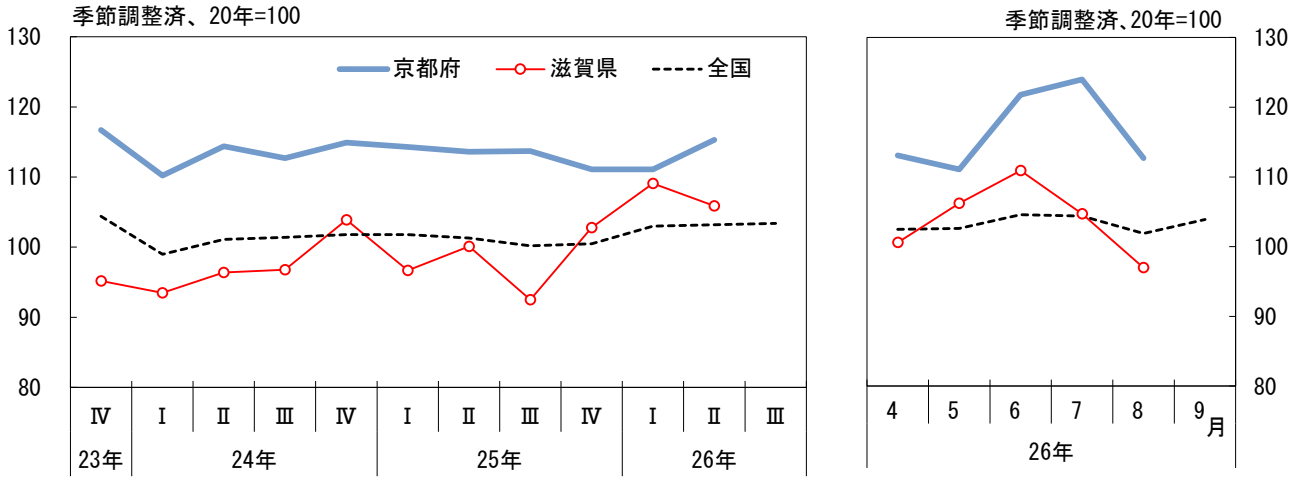
公共工事請負金額



（出所）　西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

２．生産

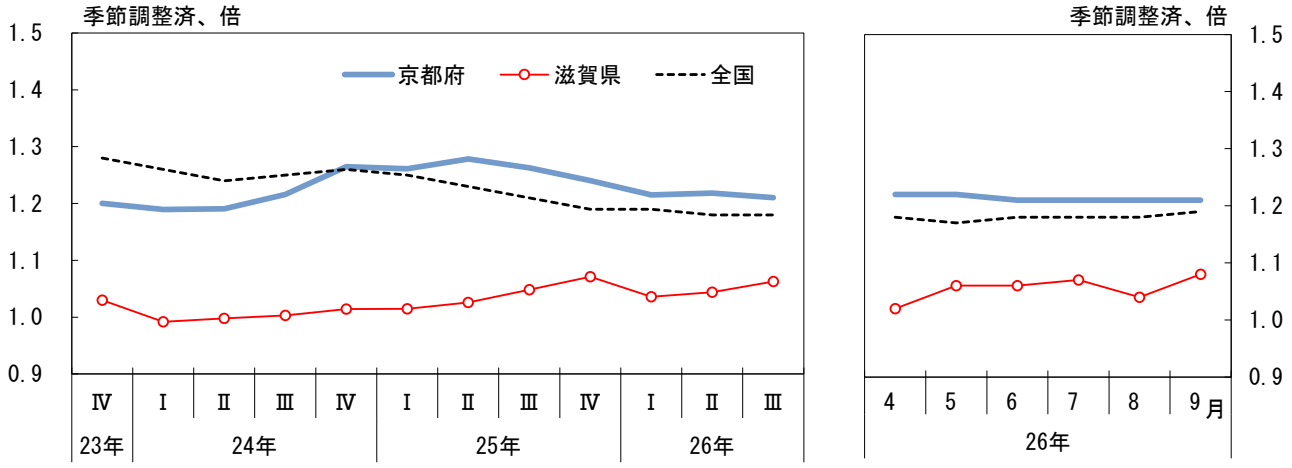
鉱工業生産指数



（出所）　京都府「京都府鉱工業指数」、滋賀県「滋賀県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

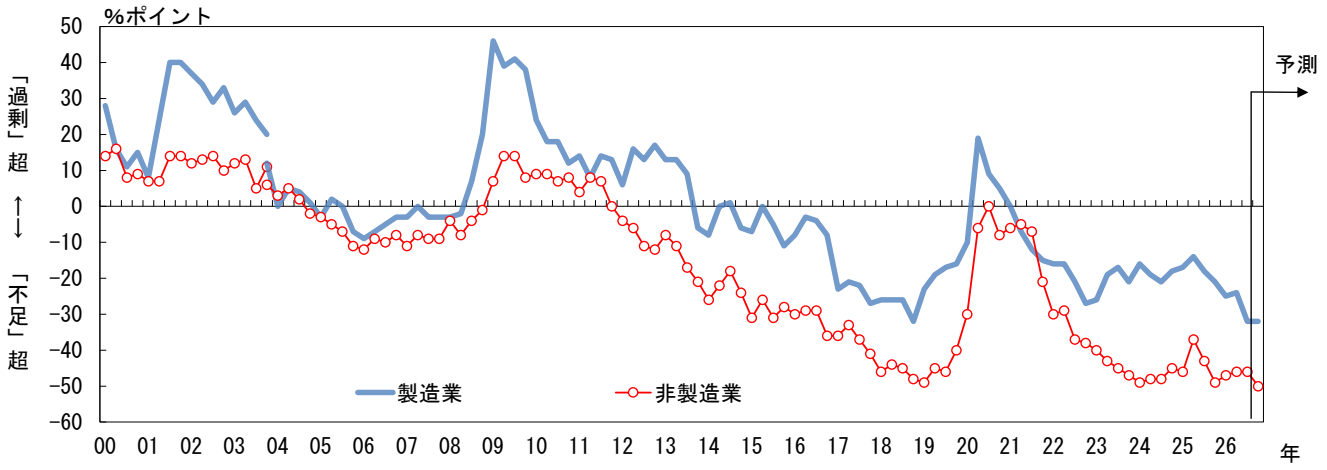
３．雇用・所得

（１）有効求人倍率



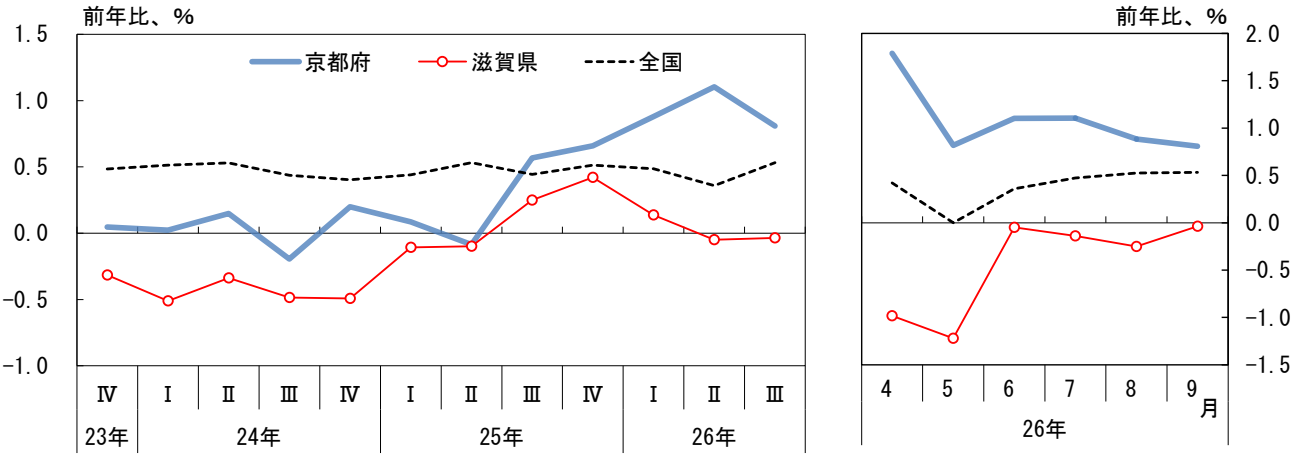
（出所）　厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

（２）雇用人員判断 D.I.（京滋計）



（出所）　日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」
（注）　直近は 2026 年 9 月。予測は 2026 年 12 月。
2004 年 3 月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003 年 12 月調査以前と 2004 年 3 月調査以降の計数は連続しない(2003 年 12 月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。

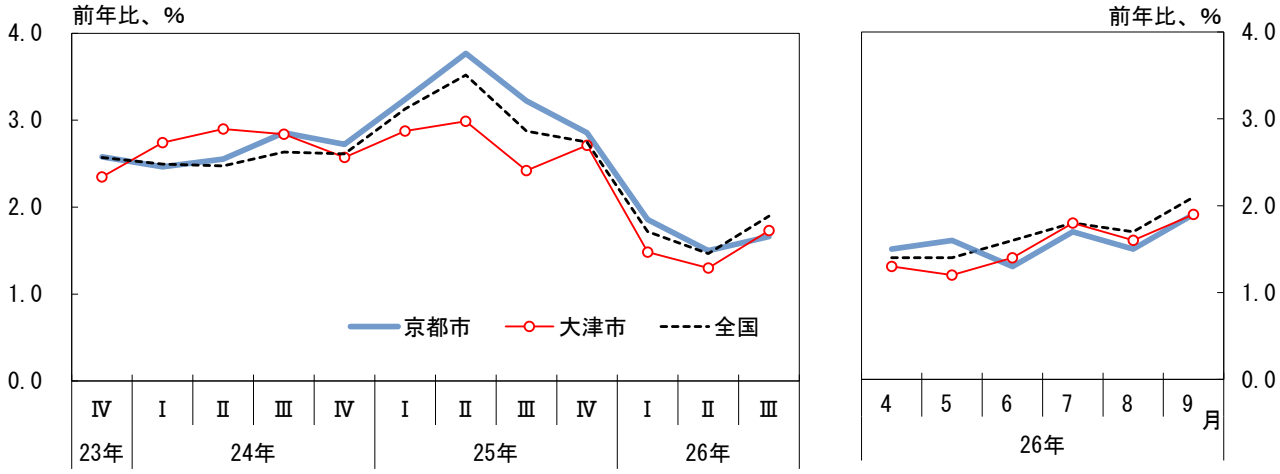
（３）雇用保険被保険者数



（出所）　厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

４．物価

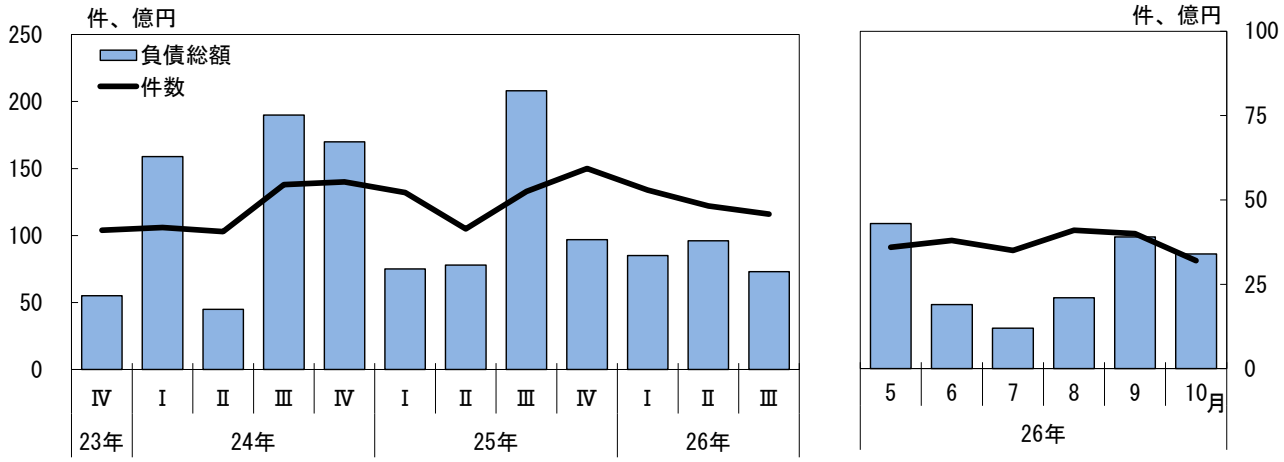
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



（出所）　総務省「消費者物価指数」（全国・京都市・大津市）

５．倒産

企業倒産（京滋計）

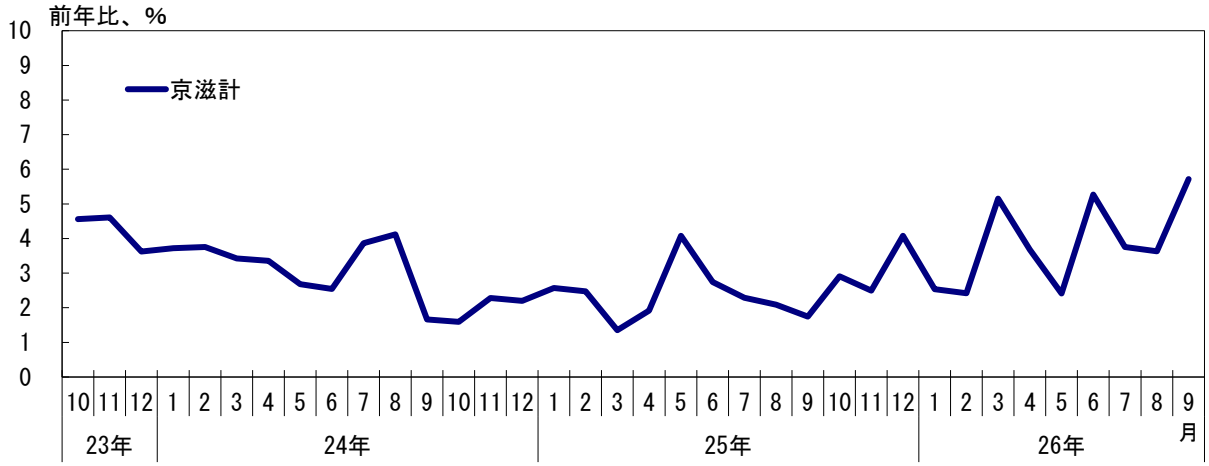


（出所）　東京商工リサーチ「京都府企業倒産状況」、「滋賀県企業倒産状況」

６．金融

（１）貸出

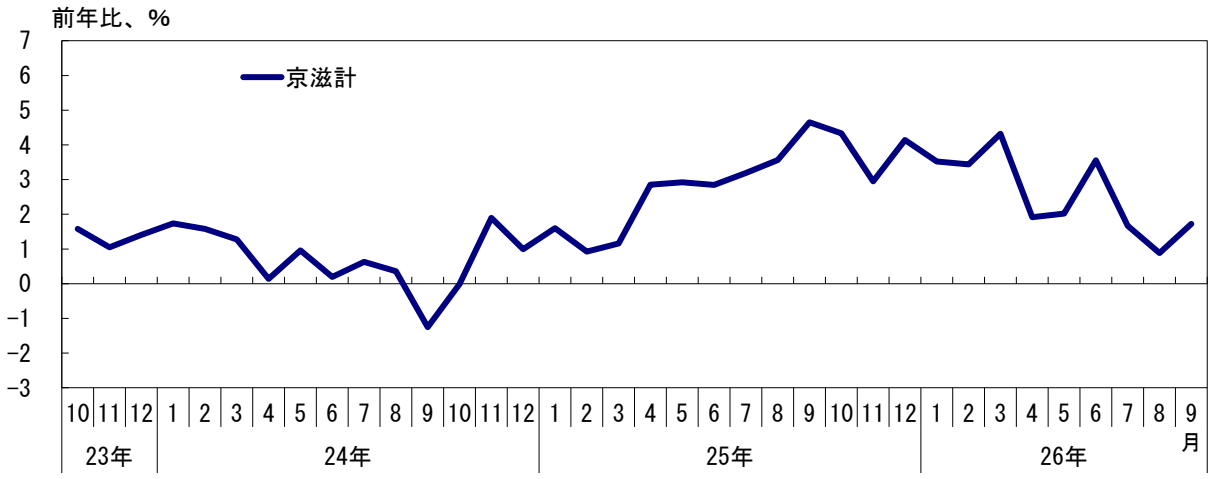
貸出残高



（出所）　日本銀行京都支店

（２）預金

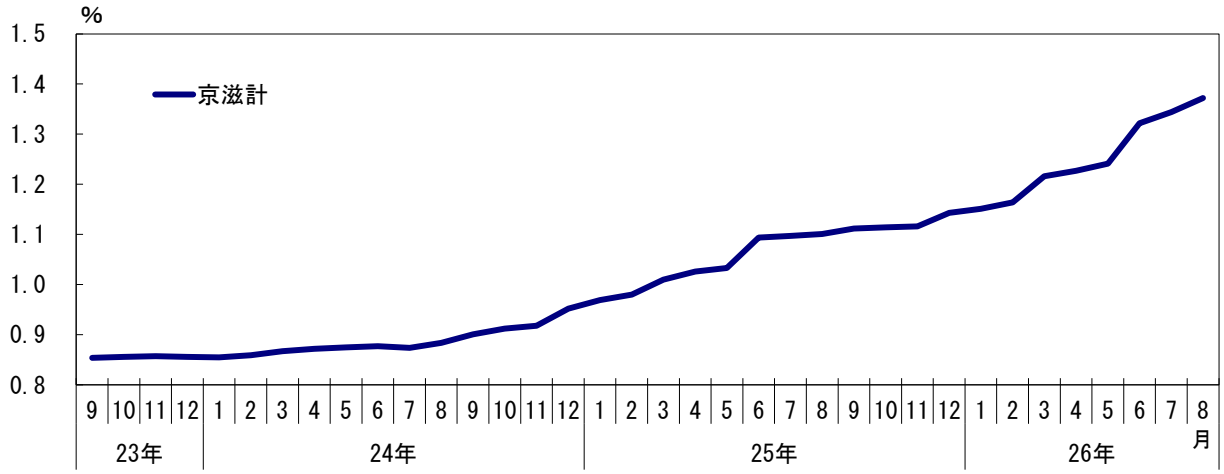
実質預金残高



（出所）　日本銀行京都支店

（３）貸出金利

貸出約定平均金利（総合、ストックベース）



（出所）　日本銀行京都支店

（注）６．（１）～（３）の定義等は、日本銀行京都支店ＨＰ－公表資料－時系列データ－金融関連指標の「注釈」を参照。

当店作成の金融関連指標（貸出、実質預金、貸出約定平均金利、銀行券受払高）にかかる時系列データは、当店ＨＰ（https://www3.boj.or.jp/kyoto/kouhyo/jikeiretsu.html）に掲載しています。